

令和5年度

5月補正予算 概要説明書

企画財政課



## 1. 令和5年度の補正予算の概要

令和5年度5月補正予算の概要は、次のとおりです。

- 一般会計補正（2号）【補正予算】予算総額は、2億7,561万9千円  
一般会計の累計額は、補正（2号）を加えて157億7,821万3千円です。

## 2. 一般会計補正予算の歳入について

今回の補正予算額(第2号)歳入合計は、2億7,561万9千円となりました。

### ■【収入の内訳】

・ 国庫支出金 2億595万9千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 194,196千円）

（低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金 263千円）

（低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 11,500千円）

・ 繰入金 6,966万円

（財政調整基金の繰入金）

## 3. 一般会計補正予算の歳出について

今回の補正予算額(第2号)歳出合計は、2億7,561万9千円となりました。

### ■【支出の内訳】

・ 民生費 1億4,393万8千円

（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 132,175千円）

・ 給付金等（印刷製本費、通信運搬費、給付金等）

※住民税非課税世帯等に対する、3万円支給【4,300世帯分 129,000千円】

（低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 11,763千円）

・ 給付金等（印刷製本費、通信運搬費、給付金等）

※児童1人当たり5万円支給【230人分 11,500千円】

・ 商工費 1億3,168万1千円

（地域経済活性化2023サマープレミアム商品券事業 131,681千円）

・ 委託料等（町内の店舗で使用できる商品券の配布）

基本情報	事業名称	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業										キーコード	1139
	計画年度	令和 03 年度 ~ 年度	中長期		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	05	地域福祉の推進	基本事業	03	社会福祉制度の円滑運営			
	財務会計	会計	01	款 03 項 01 目 01 事業1 015 事業2 003 事業3 007	所属名	保健福祉課							

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	<p>【5月】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者（住民税非課税世帯）に対し、臨時的な措置として、対象世帯に一律3万円の重点支援給付金を支給します。 ○4,300世帯分（全額国庫負担）（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金） ※国庫交付金 94,936千円 一般財源 37,239千円（今後、国庫交付金として追加される予定）</p>	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 給付世帯数	件	3,636	4,730			4,300	4,300			
	B 給付額	千円	363,600	258,000			129,000	129,000			
	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	364,971	261,316		94,936	94,936		
			イ 県	千円	0			0			
			ウ 地方債	千円	0			0			
			エ その他	千円	0			0			
			オ 一般	千円	0			37,239	37,239		
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	364,971	261,316		132,175	132,175		

基本情報	事業名称	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業										キーコード	1118
	計画年度	令和 03 年度 ~ 令和 05 年度	中長期		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	03	地域における子育て支援			
	財務会計	会計	01	款 03 項 02 目 01 事業1 011 事業2 003 事業3 009	所属名	保健福祉課							

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	<p>【5月補正】 対象基準に該当する子育て世帯に属する、基準日時点で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）一人当たり一律50,000円を給付します。 (50,000円×230人=11,500,000円)</p>	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 受給する世帯数	世帯	109	119			143	143			
	B										
	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	9,999	10,463		11,763	11,763		
			イ 県	千円	0	0		0	0		
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0		
			エ その他	千円	0	0		0	0		
			オ 一般	千円	0	0		0	0		
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,999	10,463		11,763	11,763		

基本情報	事業名称	地域経済活性化2023サマープレミアム商品券事業										キーコード	1157	補正 新規		
	計画年度	令和05年度～	年度	中長期		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	01	経営面の支援強化						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>国が支援する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：低所得世帯支援枠分」の対象世帯（住民税非課税世帯等）を除く世帯</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>低迷する地元経済を下支えし、地域経済の活性化を図ります。</p>	<p>【5月】</p> <p>低迷する地元経済を下支えし、地域経済の活性化を図るため、国が支援する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：低所得世帯支援枠分」の対象世帯（住民税非課税世帯等）を除く世帯に対し、愛南町の店舗で使用できる「地域経済活性化2023サマープレミアム商品券」を配布します。</p> <p>配布数：1世帯あたり500円×40枚</p>

指標名称等		単位	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R06年度査定	R07年度計画	R08年度計画	R09年度計画
事業費・指標	活動指標	A 商品券利用セット数	セット		6,300	6,300					
		B 委託料	千円		128,770	128,770					
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		99,260	99,260					
		イ 県	千円		0						
		ウ 地方債	千円		0						
		エ その他	千円		0						
		オ 一般	千円		32,421	32,421					
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		131,681	131,681					

■立案に対する背景・根拠

開始背景	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けて地元消費が低迷しています。国は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：低所得世帯支援枠分」（以下、「給付金」）で対象世帯を支援するため、愛南町は給付金対象世帯を除く世帯にプレミアム商品券を配布して地域経済の活性化を図ります。	根拠情報	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額
------	---	------	----------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R03年度	R04年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7			38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2			60



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ●あり ○なし  類似事業との再編はできません。  ■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ○あり ●なし  新型コロナウイルス感染症が収束し、物価高騰が落ち着けば次年度以降の事業実施はありません。  ■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ○あり ●なし  事業の見直しはありません。
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり	
	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ○予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある	
	■他自治体の事例 ○あり ○なし	
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）	成果指標算定式 C D